

成果指標 検証票

施策名		3-(7)-ア-①		野菜・果樹・花き類等の生産振興					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
野菜・果樹・花き類の生産量（園芸品目） （野菜の生産量）	トン	52,387	51,686			57,423	-41.8%	達成に努める	
			R2年度						
			計画値						
			54,064	55,746	57,423				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
R4	R5	R6							
野菜・果樹・花き類の生産量（園芸品目） （果樹の生産量）	トン	13,006	15,326			16,909	178.5%	目標達成	
			R2年度						
			計画値						
			14,306	15,609	16,909				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
R4	R5	R6							
野菜・果樹・花き類の生産量（園芸品目） （花き類の生産量）	千本	264,702	249,950			297,816	-133.8%	達成に努める	
			R2年度						
			計画値						
			275,729	286,789	297,816				

(様式3) 「成果指標」 検証票

担当部課名	農林水産部園芸振興課
達成状況の説明	
野菜・花きの生産量については、栽培期間における気象災害の発生や担い手の減少等により、目標値の達成は困難な状況である。果樹については、柑橘類の表年の影響や面積増加による生産量増加により、目標達成となった。	
要因分析	
類型	説明
⑬ 天候・自然災害	夏秋期の台風襲来、病虫害の多発、冬春期の日照不足等の自然条件の影響から、安定生産が難しい。
⑨ 人手・人材不足	冬春期に偏った生産や作業の重労働により、人材の確保・継続が難しい。
⑪ 高齢化・後継者不足	肥料等の生産資材価格の高騰や市場取引による経費上昇分の販売価格への転換ができていないことから、不安定な農業経営環境において後継者の確保が難しくなっている。
対応案	
園芸品目の生産量については、栽培期間における気象災害の発生や担い手の減少等により、目標値の達成は困難な状況であるが、関係機関と連携し、各種施策に取組み、目標達成に務める。	

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-①	主な取組名	野菜の生産振興	対応課	園芸振興課
成果指標への寄与の状況	技術実証については、普及機関との連携により県内全域5地区で実施できた。				
要因分析	<p>事業効果の検証については、複数の栽培シーズンを通じた考察が必要であり、時間を要することから、年度内の実施が困難である。</p> <p>補助事業等による生産規模拡大や作業効率化への要望はあるが、生産者負担が大きいことから、計画の規模縮小や実施に至らないケースがある。</p> <p>農業者の高齢化や労働力確保の困難さ、農地の減少等により、野菜生産全体の生産量は伸び悩んでいる。</p>				
対応案	<p>計画的な生産、出荷体制を強化するため、さらに生産者や出荷団体、市町村、県が連携し、産地の育成を支援する。また、それらの連携体制を強化するため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議等において共有する。</p>				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-①	主な取組名	果樹の生産振興	対応課	園芸振興課
成果指標への寄与の状況	各産地協議会（市町村）において、増殖数にバラツキはあるものの、全体的にはおおむね計画どおり種苗の増殖が実施されており、目標（増殖本数：20,000本）を達成した（実績：46,000本、達成率：230%）。				
要因分析	・事業説明会等をとおり、事業要望した産地協議会数（市町村）の増加による事業量の増加や前年度より、早めに種苗増殖素材を提供できた。				
対応案	各産地協議会（市町村）において、県単事業等を活用し計画的な種苗増殖に努め、効率かつ多くの種苗を増産するためには、民間事業者を活用した種苗供給体制の構築を図る必要がある。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-①	主な取組名	花きの生産振興	対応課	園芸振興課
成果指標への寄与の状況	花きワーキングチーム会議を5月、11月に計2回開催し、市場競争力強化に向けた品質や生産性の向上等について検討した。				
要因分析	<ul style="list-style-type: none">・関係機関が一体となり、生産現場における課題や改善策の検討について、継続的に行う必要がある。・花きの生産振興施策を効率的かつ円滑に推進する必要がある。				
対応案	<ul style="list-style-type: none">・関係機関と連携し、検討会等の開催を継続的に実施し、生産現場における課題や改善策等について検討する。・県機関や関係団体との連携を強化し、検討会等において共通認識を持ち、関係機関一体となり、施策に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-ア-②		肉用牛・養豚の生産振興						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
家畜頭数（肉用牛、豚）	頭	116,729	111,984			123,674	-205.1%	達成に努める	
			計画値						
			119,042	121,361	123,674				
担当部課名	農林水産部畜産課								
達成状況の説明									
高齢化による農家戸数の減少および飼料費の高騰により肉用牛・豚の飼養頭数が減少傾向のため、目標値の達成は困難な状況である。									
要因分析									
類型	説明								
⑪ 高齢化・後継者不足	農家の高齢化に伴う廃業、農場周辺の住環境の変化に伴う環境問題への対応等によって農家戸数が減少している。								
⑫ 社会経済情勢	飼料費の急激な高騰による生産コストの上昇分が畜産物販売価格へ転嫁しきれておらず、飼養頭数の減少が進んでいる。								
対応案									
生産基盤や経営安定対策を強化するとともに、優良種畜の導入によって生産性の向上を図り、家畜頭数の増頭に取り組む。 CSF（豚熱）、ASF（アフリカ豚熱）および高病原性鳥インフルエンザなどの特定家畜伝染病の侵入防止およびまん延防止対策の強化に取り組むとともに、飼養衛生管理基準の遵守についてさらなる徹底を図る。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-ア-②	主な取組名	肉用牛群改良基地育成事業	対応課 畜産課
成果指標への寄与の状況	本事業により造成された県有種雄牛の凍結精液が年間約8千本払出され、県内の繁殖雌牛に交配されることで、県ブランド力を活かした子牛生産が推進された。			
要因分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、和牛肉の需要と価格が軟調のため、子牛価格が下落しており飼養頭数の減少が懸念される。			
対応案	関係機関と連携して、「沖縄県肉用牛改良の基本的な考え方」により生産状況等の現状把握と課題の洗い出しを行い、方針作成を進める。			
関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-ア-②	主な取組名	種豚改良供給対策	対応課 畜産課
成果指標への寄与の状況	種豚生産頭数は、大ヨークシャー種、デュロック種および沖縄アグー豚合わせて324頭で、進捗状況は「概ね順調」である。			
要因分析	依然として本島地域での豚熱ワクチン接種が続いていることから、離島の養豚農家は県外から種豚を導入せざるを得なくなり、輸送コストが負担となっている。			
対応案	離島の養豚農家が、県外から種豚を導入する際の輸送コストを軽減する必要がある。			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-②	主な取組名	畜産施設の整備	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	畜産クラスター事業の実施希望者がいなかったため、令和4年度の畜産施設の整備の実績はなかった。				
要因分析	飼料高騰等により農家の経営が厳しさを増しており、増頭意欲が減退している。				
対応案	事業実施を要望するすべての畜産クラスター協議会が、早期から経費削減や生産性の向上につながる計画作成を開始するよう指導する必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-ア-③		さとうきび等の安定品目の生産振興						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
さとうきび生産量	トン	813,853	737,439			858,647	-512.3%	目標達成の見込み	
			計画値						
			828,769	843,731	858,647				
担当部課名	農林水産部糖業農産課								
達成状況の説明									
<p>令和4/5年期のさとうきび生産量は、生育初期や生育後期の降雨による日照不足や、生育旺盛期の干ばつにより計画値を達成できなかった。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑬ 天候・自然災害	生育初期や生育後期の降雨による日照不足や、生育旺盛期の干ばつ、また一部地域で台風による被害も受けたことにより減少した。								
⑦ 人手・人材の確保	高齢化や後継者不足による面積の減少及び管理不足により減少した。								
対応案									
<p>さとうきび増産計画および沖縄21世紀農林水産業振興計画に基づき、引き続き、さとうきびの生産振興を図るため、生産基盤の整備を始め、機械化の促進、土づくり、病害虫防除、優良品種の育成・普及等諸施策を総合的に推進し、生産性および品質の向上を図る。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-③	主な取組名	さとうきび生産総合対策事業	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	収穫等作業機械化ニーズの高まりを反映し、13地区に対してハーベスタ等の導入を実施した。県補助率は20%で実施され進捗はやや遅れであった。				
要因分析	高機能機械については、県さとうきび増産プロジェクト会議において、国に対し事業導入が要望に応えられていない旨を説明する。労力軽減と生産性維持向上を両立させる取組が生産者および関係者の間で必要。				
対応案	各地区さとうきび増産プロジェクト会議等関係機関が情報を共有する場で、地域の合意および効率的・効果的な高機能農業機械導入について協議する。さとうきびにかかる地域毎の会議において、収穫機械化による生じた課題を協議し、具体的対策の実施により、生産性の維持向上を目指す。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-③	主な取組名	さとうきび優良種苗安定確保事業	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	目標値4,469aに対して、原種ほ設置面積は4,459aとなり、おおむね計画通りに進捗している。				
要因分析	種苗については、引き続き新品種の導入を促進することで、品種構成の適正化を図る必要がある。				
対応案	奨励品種の採用および改廃を勧め、新品種等の導入をさらに促進する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-ア-④		林産物の生産振興						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
きのこ類の生産量	トン	1,388	1,120			1,406	未達成	達成に努める	
			計画値						
			1,394	1,400	1,406				
担当部課名	農林水産部森林管理課								
達成状況の説明									
<p>県産きのこ類は、生産施設の整備等により生産量を増加させてきたが、しいたけやアラゲキクラゲの生産に適した資材（おが粉）の安定供給や、県外産きのこ類との価格の競合等による消費拡大に課題があり、計画量達成は遅れている状況である。</p> <p>また、令和4年度にきのこ生産者（2事業者）が生産休止した影響もあり、前年度より生産量が減となった。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	令和4年度にきのこ生産者（2事業者）が生産休止したことにより、生産量が減少した。								
⑭ 県民ニーズ・ライフスタイルの変化	県民の生鮮きのこ消費量が全国平均と比べて低い状況であるほか、県外産きのこ類との価格の競合がある。								
⑮ その他個別要因	施設整備や新規生産者が増えたことで全体的な生産量は増加したが、菌床栽培に適した一定品質の資材（おが粉）の安定供給に課題がある。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

対応案					
<p>県産きのこ類の安定生産に向け、生産者や関係機関との情報共有や新規生産者等へ生産指導を行うとともに、県産きのこ類の消費拡大を図るため、「沖縄きのこ」ロゴマーク等を活用した普及PR、販売促進活動や食育・木育活動に取り組む。</p>					
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-④	主な取組名	県産きのこ類の生産技術の改善・普及	対応課	森林管理課
成果指標への寄与の状況	<p>きのこ類の生産に適した資材（おが粉）の安定供給に関連し、持続可能な森林の管理・経営が求められているため、森林認証の取得・更新により資材の安定確保に努めている。</p>				
要因分析	<p>きのこ類の生産にかかる体制整備に寄与しているが、県外の大型生産施設の稼働による安価な県外産品の流入等で価格競争が生じているため、県内生産者は市況をみながら生産調整（減産）を行っており、計画量達成は遅れている状況である。</p>				
対応案	<p>県民に対し、「沖縄きのこ」ロゴマーク等を活用した県産きのこの普及PRを行うとともに、食育・木育や販売促進活動等を通して県産きのこ類の消費拡大に取り組む。</p>				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-ア-⑤		沖縄型のつくり育てる漁業の振興					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
海面養殖業生産量	トン	25,651	24,042			24,200	未達成	目標達成の見込み
			R3年度					
			計画値					
			25,168	24,683	24,200			
担当部課名	農林水産部水産課							
達成状況の説明								
<p>第51次沖縄農林水産統計年報によれば、令和3年の海面養殖生産量は24,042トンで、前年に比べて養殖魚の生産量が186トン増加した一方、養殖モズクの生産量が1,823トン減少し、計画値をやや下回った。</p>								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	県栽培漁業センターにおいて、養殖用種苗・モズク培養種の配付要望に対応する種苗を量産し、要望通り配付した。							
⑮ その他個別要因	養殖生産量の大半を占める養殖モズクの生長は、高水温や日照不足等の外部要因の変化によって大きく左右されることから、未達成の要因となった。							
対応案								
<p>引き続き、各取組の推進による種苗の安定供給に努めるとともに、養殖モズクの安定生産と生産量増大に向けた取組を推進し、R6目標値の達成を目指す。</p>								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-⑤	主な取組名	養殖業の振興	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、養殖種苗の需要が減少している。要望のあった養殖用および放流用種苗を生産し、漁業者等へ配付した。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、種苗要望数が減少している。早期量産に取り組み、ハタ類の養殖用種苗要望に対し100%配付した。				
対応案	新型コロナウイルス感染症の収束後、消費拡大に伴う種苗要望の増加に備え、種苗の安定供給に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-⑤	主な取組名	モズク養殖業の振興	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	オキナワモズク株4種類を生産し、漁業者へ配付した。併せて、培養手法の効率化や品質の安定化に取り組んだ。				
要因分析	養殖生産量の大部分をモズクが占める。モズク養殖は、高水温や日照不足などが生産量に大きく影響することから育成不良は環境要因によるところが大きい。加えて漁業者の高齢化や人材不足等の影響が加味されている状況である。				
対応案	水産海洋技術センターで実施しているモズク養殖技術指導や高水温期も生産できる「モズク高温耐性株」の研究の実施。合わせて、沖縄県栽培漁業センターからモズク培養種の配付することで、モズクの安定生産と生産量増大に向けて取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-ア-⑥		資源管理型沿岸漁業の振興						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
海面漁業生産量	トン	12,928	14,936			16,100	190.2%	目標達成の見込み	
			R3年度						
			計画値						
			13,984	15,044	16,100				
担当部課名	農林水産部水産課								
達成状況の説明									
第51次沖縄農林水産統計年報によれば、令和3年の海面漁業生産量は14,936トンであり、前年に比べてマグロ類・カジキ類を対象とする沖合漁業が2,855トン増加したことにより、計画値を達成した。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	コロナ禍からの水産物需要の回復傾向や資源管理の取組実施、漁業者の安全操業確保を背景とした漁業活動の活発化による。								
対応案									
引き続き、各取組の推進によるR6目標値の達成を目指す。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-⑥	主な取組名	水産資源と漁場環境の適切な保全と管理	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	漁獲状況調査や各地区が取り組む資源管理計画についての技術的指導等により、水産資源と漁場環境の適切な保全と管理に寄与している。				
要因分析	漁獲状況調査について、当初計画どおり10漁協で調査実施ができた。各地区の資源管理計画に対する技術的指導等とともに、協議会を開催しすべての計画の履行確認できた。 今後は、現在の資源管理計画を漁業法が改正されたことに伴い資源管理協定へ移行させる必要がある。				
対応案	令和5年度末までに、資源管理協定への円滑な移行を進めるため、全体および個別の説明会を開催する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-⑥	主な取組名	サンゴ礁生態系保全・再生のための取組	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	食害生物（オニヒトデやウニ）の除去やサンゴの植え付け、漂流・漂着物・堆積物の処理等の活動する伊是名村のほか5市町村（6海域）に対し、支援したため、順調となった。				
要因分析	藻場やサンゴ礁は多くの水産生物が棲息する場所であり、漁業者にとっては貴重な漁場でもあるが、活動に参加する漁業者は一部にとどまっているほか、漁具の漂着物や堆積物等もなくなる状況である。				
対応案	保全海域数確保のため、新たに要望活動がある地域と事業活用に向けて調整する。 県民を広く巻き込んだ取り組みのため、引き続き、事業内容の周知を図り、地域の子どもたちや団体、企業やNPO職員等の参画を目指す。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-⑥	主な取組名	サンゴ礁域で行われる漁業におけるSDGsブランド化に向けた取り組み	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	漁獲物調査や漁獲統計情報の整理により、資源の持続可能性を検証するために必要な情報を集積している。委託業務によって、ブランド化に関する情報収集した。				
要因分析	事例調査の結果、当初想定していたMSCやMELなどの水産エコラベル制度は、費用が非常に大きく県内沿岸漁業の大勢である零細漁業には適さないことが明らかとなった。				
対応案	本県独自の持続可能性を認証する制度を新たに設立することで、安価かつ科学的根拠に基づくブランド化を支援する方向を検討する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-イ-①	生産段階の品質管理の強化と表示の適正化の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
国のガイドラインに基づいたGAPの導入経営体数（累計）	件	101	111			121	142.9%	目標達成
			計画値					
			108	114	121			
担当部課名	農林水産部営農支援課							
達成状況の説明								
<p>GAP指導者を育成するため、農業改良普及センター（課）等向けのGAP指導者養成講座を開催した。また、生産現場へのGAP普及を図るため、県内5地区においてGAP取組の展示ほを設置した。これらの取組によって、国のガイドラインに基づいたGAPの導入経営体数は、基準値101件（令和2年度）に対して令和4年度で111件と計画を達成した。</p>								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	県内5地区においてGAP取組の展示ほを設置した。							
対応案								
<p>食品安全に加え、GAPの考えに基づき、労働安全、環境保全に対する関心が高まっており、農産物の取引にもGAP認証が利用され始めている。そのため、日頃の農家指導にGAPの考え方を取り入れ、本県においてGAP導入農家の育成や認証取得の支援を図っていく。</p>								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-①	主な取組名	生産段階の品質管理の強化	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	生産現場でのGAP普及を図るため、県内5地区においてGAP取組の展示ほを設置した。				
要因分析	成果指標の推進に繋がった要因は、展示ほ設置を通じて生産者に対してGAP指導を行ったことが挙げられる。				
対応案	GAP導入農家を育成するとともに、農業改良普及センター（課）等向けのGAP指導者養成講座を開催し、さらなる指導者の育成に努める。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-イ-②		県産農林水産物の高度な衛生管理の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
加工処理施設等のHACCP等の認証取得割合 (畜産施設)	%	43	43			43	100%	目標達成	
			計画値						
			43	43	43				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
加工処理施設等のHACCP等の認証取得割合 (水産施設)	%	3	6			6	300.0%	目標達成の 見込み	
			計画値						
			4	5	6				
担当部課名	農林水産部畜産課, 農林水産部水産課								
達成状況の説明									
<p>海外輸出の認定を受ける必要性のある食肉処理施設については、HACCP認証の取得を完了した。引き続き輸出計画がある施設を中心に認証取得を支援する。 令和4年度に伊是名村のモズク最終選別施設でHACCP認証を取得したことにより、計画値を達成した。</p>									
要因分析									
類型	説明								
② 関係機関の調整進展	HACCP認証の取得後の衛生管理について指導を続けていく必要がある。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

② 関係機関の調整進展	漁協や市町村においては、毎年度実施する事業でないため、整備計画策定の調整に時間を要しているが、毎年要望調査を行い、要望の確認を適度行っている。				
対応案					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 衛生管理にかかる指導等について、関係機関と連携して取り組む。 ・ 事業計画のヒアリングを前倒しする等により、調整期間を確保する。 					
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-②	主な取組名	食肉加工処理施設の整備	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	電気料および燃料費の高騰により、20年以上ぶりとなると畜料の改定を令和5年4月から実施することとなり、そのために必要な出荷頭数見込や必要改定額について試算し関係者との協議を実施した。				
要因分析	人材不足、食肉生産量の低下などにより新たな施設におけるHACCP認証取得が進んでいない。				
対応案	食肉処理施設の経営安定化に必要な取組について、関係機関で協議を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-②	主な取組名	衛生管理型荷さばき施設等の整備	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	糸満漁港北地区2事業、海野地区の3地区での施設整備に対して補助し、今後の整備箇所としての要望調査を複数回行った。				
要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協や市町村においては、毎年度実施する事業でないため、整備計画策定の調整に時間を要している。 ・ 整備計画採択の要件となっている、上位計画の策定、更新、変更に時間を要している。 				
対応案	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画のヒアリングを前倒しする等により、調整期間を確保する。 ・ 上位計画担当者との定期的な確認により、県・市町村・漁協の3者間での円滑な情報共有を図る。 				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-②	主な取組名	新たに糸満漁港で開設された新市場における集出荷機能の強化に向けた取組	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	高度衛生管理型荷捌施設（イマイユ市場）の市場運営協議会（計2回開催）への参加等により、県産水産物の流通販売促進に取り組むことで、衛生管理システムの構築に寄与している。				
要因分析	イマイユ市場における衛生管理への取組が、一般消費者へ十分に浸透していないことから、水産物の集荷機能や価格転嫁に結び付いていない。				
対応案	高度衛生管理型荷捌施設の機能を早期発現するため、イマイユ市場で取り扱う県産水産物を中心とした流通販売促進に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-イ-③	特殊病害虫等の侵入防止						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
移動規制を伴う緊急防除発令数	件	0	0			0	達成	目標達成の見込み
			計画値					
			0	0	0			
担当部課名	農林水産部営農支援課							
達成状況の説明								
<p>ウリミバエについては、不妊虫放飼及び果実調査により再侵入を防ぐことができ、侵入警戒調査においても確認されなかったため目標を達成した。ミカンコミバエについては、誘殺板設置及び果実調査を実施し、誘殺が確認されたものの目標を達成した。イモゾウムシ類については、アリモドキゾウムシが根絶された久米島においては再定着を防止できている。また、津堅島において、アリモドキゾウムシを根絶した。</p>								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	ウリミバエ等の不妊虫の放飼を中断することなく継続できた。							
② 関係機関の調整進展	緊急対応をともに実施する市町村等との連携が維持できた。							
対応案								
<p>ウリミバエ等の不妊虫放飼を継続するためにも、ウリミバエ大量増殖等施設等の修繕について、予算確保と施工状況の把握により計画的な整備を行っていくとともに、市町村等関係機関との連携維持・強化に努める。</p>								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-③	主な取組名	特殊病害虫特別防除事業（ウリミバエ）	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	寄主植物の移動規制を伴う緊急防除の発令はなかったことから、成果指標達成に向けて寄与している。□				
要因分析	成果指標の推進に繋がった要因は、ウリミバエ不妊虫の放飼を中断することなく継続できたこと及び緊急対応をともに実施する市町村等との連携が維持できたことが挙げられる。				
対応案	ウリミバエ不妊虫放飼を継続するためにも、ウリミバエ大量増殖等施設等の修繕について、予算確保と施工状況の把握により計画的な整備を行っていくとともに、市町村等関係機関との連携維持・強化に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-③	主な取組名	特殊病害虫特別防除事業（ミカンコミバエ）	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	寄主植物の移動規制を伴う緊急防除の発令はなかったことから、成果指標達成に向けて寄与している。				
要因分析	成果指標の推進に繋がった要因は、緊急対応をともに実施する市町村等との連携が維持できたことが挙げられる。				
対応案	ミカンコミバエの誘殺は、年によって増減するが毎年確認されており、侵入警戒や初動防除等の対応をともに行う市町村等関係機関との連携維持・強化に努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-③	主な取組名	特殊病害虫特別防除事業（イモゾウムシ等）	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	寄主植物の移動規制を伴う緊急防除の発令はなかったことから、成果指標達成に向けて寄与している。				
要因分析	成果指標の推進に繋がった要因は、ゾウムシ類不妊虫の放飼を中断することなく継続できたこと及び緊急対応をともに実施する市町村等との連携が維持できたことが挙げられる。				
対応案	ゾウムシ類不妊虫放飼を継続するためにも、放飼施設等の修繕について、予算確保と施工状況の把握により計画的な整備を行っていくとともに、市町村等関係機関との連携維持・強化に努める。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-イ-④	特定家畜伝染病対策の強化と徹底						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
特定家畜伝染病の発生件数	件	0	1			0	未達成	達成に努める
			計画値					
			0	0	0			
担当部課名	農林水産部畜産課							
達成状況の説明								
令和4年12月に金武町の養鶏場にて高病原性鳥インフルエンザが発生。関係機関と協力し防疫措置を行い、1件のみで収束することができた。								
要因分析								
類型	説明							
⑮ その他個別要因	高病原性鳥インフルエンザウイルスは渡り鳥により伝播する。令和4年度は全国で過去最大の発生となっており、予期することは困難である。							
対応案								
渡り鳥飛来シーズンには、養鶏農家への異常家畜の早期発見、早期通報など飼養衛生管理基準の遵守指導を徹底するとともに、高病原性鳥インフルエンザの発生状況を共有し注意喚起を行う。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-④	主な取組名	特定家畜伝染病危機管理対策	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	本事業により、豚熱等の特定家畜伝染病のまん延防止対策ができた。				
要因分析	県内外の特定家畜伝染病の発生状況から、本県での発生リスクは常に高い状態にある。				
対応案	畜産農家への異常家畜の早期発見、早期通報や農場における病原体の侵入防止対策など飼養衛生管理基準の遵守指導を行い、さらに空港、海港における旅客への靴底消毒による水際対策を実施する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-イ-⑤		環境に配慮した病虫害防除対策と鳥獣被害防止対策の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
総合的病虫害防除技術実践者数（累計）	戸	162	192			182	428.6%	目標達成	
			計画値						
			169	175	182				
担当部課名	農林水産部営農支援課								
達成状況の説明									
<p>IPM技術の確立・検証を実施しマンゴー、オクラ、ピーマン等の品目で実践指標の作成に取り組んできた。また、展示ほの設置によりIPM技術の生産現場への普及に貢献した。防除が困難な作物への防除体系の確立のためマイナー作物の農薬登録拡大を実施した。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	IPM技術の確立に向け、技術確立の検証、展示ほの設置を実施した。								
② 関係機関の調整進展	関係機関と連携しマイナー作物の農薬適用拡大を進めた。								
対応案									
<p>IPM技術の普及に向け、IPM技術指導者の育成や産地レベルでの普及を行うために、農業団体、生産者と連携し対応する。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-⑤	主な取組名	農薬安全対策事業	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	活動指標である「農薬販売所の立入検査件数」のR4の実績は106件で、計画値（100件）に対し達成率106%と順調である。				
要因分析	県関係機関と連携し、計画的に立入検査を実施できたことから、成果指標の推進につながった。				
対応案	引き続き、立入検査を実施するとともに、農薬販売店等への農薬の適正使用に関する指導・周知を通して、不適切な取扱事例の発生件数を低い水準で保つ。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-⑤	主な取組名	総合的病害虫管理技術推進事業	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	活動指標である「展示ほ設置件数(累計)」のR4の実績は4件で、計画値（5件）に対し達成率80%と順調である。				
要因分析	IPMの技術の検証を行い、普及員による離島を含めた県内各地で展示ほを設置することで、生産者へIPMの周知を実施、成果指標の推進につながった。				
対応案	引き続き、IPMの技術の検証と、展示ほの設置による普及を行う、また、講習会へ参加する等により普及員の技術向上につとめる。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-ウ-①	農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
県外出荷量のうち船舶輸送での出荷量の割合	%	62	62			66	0.0%	目標達成の見込み
			計画値					
			63	65	66			
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課							
達成状況の説明								
船舶輸送が中心のモズク等の出荷量が減少したため、目標値を下回った。								
要因分析								
類型	説明							
⑬ 天候・自然災害	天候不良等により船舶輸送が中心のモズク等の出荷量が減少した。							
対応案								
引き続き、国の総合物流施策大綱等に基づき、全国の産地と同じように物流合理化（モーダルシフトの促進・共同輸送の推進）の取組が図られるような取組を支援していく。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-ウ-①	主な取組名	県外産地との流通コストに関する平準化	対応課 流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	令和4年度は、補助事業者である出荷団体106団体に補助金を交付しており、出荷団体の輸送費負担の軽減が図られた。県外出荷量の6割にあたる30,232トンが船舶にて輸送されており、概ね計画どおりである。			
要因分析	最終的に補助金を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」に向けて、物流合理化の取組が図られるように事業を進めているが、補助事業者の中に新たな事業内容への理解が不足しているところがある。			
対応案	関係者の理解と協力が得られるように丁寧に対応しているところであり、また、令和4年度から設置した生産者団体等の意見交換会において、運用の課題や事業の更なる充実、今後のあり方など、生産者団体等との意見交換を進めていく。			
関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-ウ-①	主な取組名	北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進	対応課 流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	市町村の事業開始が年度途中の9月からとなったため、域外出荷量が目標値の5割程度である6,685トンと大幅遅れの状況になった。			
要因分析	令和4年度開始事業のため、市町村との会議等においても市町村から事業の進め方において様式の簡素化等の改善等の要望がある。			
対応案	本事業の円滑な執行に向けて、令和4年度から北部・離島市町村と定期的な会議を行っている。引き続き北部・離島市町村との意見交換を行い、よりよい事業執行のため、必要な改善を進めていく。			

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-ウ-②	多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
沖縄からの農林水産物・食品の輸出額	億円	32.1	48			39.7	636.0%	目標達成
			計画値					
			34.6	37.2	39.7			
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課							
達成状況の説明								
<p>沖縄から輸出された農林水産物・食品の輸出額は、2012年以降増加傾向で推移しており、2022年（令和4年）の輸出額は48.0億円となり、前年より18.3%増加した。</p>								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	香港・シンガポールにおけるプロモーション等により県産農林水産物の販路が拡大し、沖縄から輸出される農林水産物・食品の輸出額は年々増加傾向となり、目標値を達成した。							
対応案								
<p>本県の農林水産物の主な輸出先は香港、シンガポールとなっており、カントリーリスクの分散のための新たな市場開拓が課題となっている。</p>								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-ウ-②	主な取組名	県産農産物の認知度向上	対応課 流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	沖縄県産農林水産物に関するウェブを活用したPR活動により「おきなわブランド」の情報発信強化を行うことで、海外輸出に寄与した。			
要因分析	県産農林水産物のレシピや食べ方についてはまだ十分な認知度を得ていない。また、夏のイメージが強く、冬春期に旬を迎える県産農林水産物の認知が低い。			
対応案	県産農林水産物の旬の時期に、ウェブを活用して情報発信を行う。			
関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-ウ-②	主な取組名	県産農林水産物の海外輸出強化	対応課 流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	香港のバイヤー、シンガポールのシェフを沖縄に招聘し、生産地案内ツアーを実施した。また、シンガポールで沖縄食材提案会を開催し商談会を行い海外輸出につながった。			
要因分析	香港のバイヤー、シンガポールのシェフを県内生産者等とマッチング・商談を行ったことで、産地モチベーションの向上や県産農林水産物の販路開拓・拡大に寄与したため、進捗は順調である。			
対応案	引き続き海外のバイヤーやシェフを沖縄に招聘することで県産農林水産物に対する理解を深めてもらうとともに、産地のモチベーション向上や県産農林水産物の販路開拓・拡大に寄与していく。			

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-②	主な取組名	県産畜産物の県外・海外への移出量の増大	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	牛肉や加工品を中心に、輸出量増加に向けた取組を行っており、牛肉の輸出量が対前年度比で増加している。しかし、本県で発生した豚熱や鳥インフルエンザの影響で、県産畜産物の輸出量は減少している状況。				
要因分析	豚熱の影響で本県からの豚肉の輸出が停止しており、また、鳥インフルエンザの影響で鶏卵の輸出量が減少している。				
対応案	県産豚肉以外の畜産物の販路拡大と外的要因による影響を見定め、各国・地域の状況に応じた施策について柔軟に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-ウ-③		食品産業など他産業との連携による農林水産物の付加価値向上						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
他産業と連携している農産加工事業者割合	%	36.7	31.6			42.5	-268.4%	達成に努める	
			R2年度						
			計画値						
			38.6	40.6	42.5				
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課								
達成状況の説明									
<p>商品開発に取り組む事業者の育成や伴走支援を通じて、産業間の連携促進に努めたが、直近の実績（R2年度）は31.6%となり、計画策定時の見込み（36.7%）を下回っている。6次産業化総合調査によると、他産業と連携している事業者数は令和元年度以降、60件から増減しておらず、調査の母数となる農産加工事業者数の増に伴って指標値が減少している。なお、基準値は、計画策定時のR2年度見込みの値となっている。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑥ その他個別要因	商品開発に取り組む事業者の育成研修の開催や専門家の個別指導等の伴走型支援を通じて、足下では着実に生産、加工、小売、行政など多様な形で産業間の連携が進んでいるものの、指標値の根拠となる6次産業化総合調査に反映されるまでには至っていない。								
対応案									
<p>商品開発に取り組む事業者の育成研修や専門家の個別指導等の伴走型支援を通じて、個別の事情に応じたきめ細やかな連携支援を継続して実施していくことにより、産業間の連携促進を図る。また、毎年度の検証においては、指標となる割合だけでなく、連携事業者数そのものも捕捉することで達成状況の評価を補完する。</p>									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-ウ-③	主な取組名	6次産業化事業者と他産業との連携支援	対応課 流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	地域の農林水産物を活用した商品開発に取り組む事業者（11事業者）と県内において受託加工を行っている食品加工事業者（2事業者）との意見交換会（1回）を開催し、地域での産業間連携を促進した。			
要因分析	6次産業化に取り組む農林漁業者と食品加工業者等との産業間連携を支援することにより、他産業と連携する農産加工事業者の割合増に寄与しているものとする。			
対応案	引き続き、地域農林水産物の活用に取り組む事業者と食品加工事業者等との意見交換会を開催することにより、地域における産業間連携の取組を促進する。			
関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-ウ-③	主な取組名	6次産業化における商品開発支援	対応課 流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	地域の農林水産物を活用した商品開発に取り組む事業者を育成するため、品質管理やブランディング等をテーマとする研修会を計4回開催し、延べ70名が受講した。			
要因分析	研修会の実施を通じて、観光業や食品製造業、行政機関などとの連携による事業展開についても学ぶことにより、他産業と連携する農産加工事業者の割合増に寄与しているものとする。			
対応案	引き続き、地域農林水産物の活用に取り組む事業者を対象とした研修会の開催を通じて、地域における産業間連携の取組を促進する。			

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-③	主な取組名	6次産業化の支援	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	地域の農林水産物を活用した商品開発に取り組む事業者(11事業者)を対象に、品質管理やブランディング等を学ぶ集合研修を4回、さらに専門家による個別指導を事業者ごとに各4回実施し、伴走型支援を行った。				
要因分析	研修会や専門家による個別指導の実施を通じて、観光業や食品製造業、行政機関などとの連携についても支援することで、他産業と連携する農産加工事業者の割合増に寄与しているものとする。				
対応案	引き続き、地域農林水産物の活用に取り組む事業者を対象とした研修会や個別指導などの実施を通じて、地域における産業間連携の取組を促進する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-ウ-④		地産地消等による県産農林水産物の消費拡大						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
農水産物直売所の年間販売額	億円	147	132			152	-750.0%	目標達成の見込み	
			R2年度						
			計画値						
			149	150	152				
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課								
達成状況の説明									
<p>地産地消等による県産農林水産物の消費拡大を推進する取組を実施することを通じ、本島や離島地域で多く展開されている農林水産物直売所の販売額の向上に努めたが、感染症等拡大の影響もあり直近の実績（R2年度）は132億円となっており計画策定時の見込みを下回っている状況。なお、基準値は、計画策定時のR2年度見込みの値となっている。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	<p>計画策定時における県内の農林水産物直売所の年間販売額は上昇傾向（H23年度99.94億円→R元年146.09億円）であったが、R2年度実績は、感染症等拡大の影響もあり計画策定時の見込みを下回っている状況。</p>								
対応案									
<p>飲食店における地産地消を推進するため「おきなわ食材の店」のPR強化、登録店舗の拡大を図るとともに、県内ホテル、学校給食における県産農林水産物を促進する取組等を実施し、県産農林水産物の消費拡大を図る。</p>									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-ウ-④	主な取組名	地産地消に取り組む飲食店等の拡大	対応課 流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	令和4年7月から9月にかけて「おきなわ食材の店」の新規登録募集を行い、新たに88店舗が新規登録された。			
要因分析	令和4年度の「おきなわ食材の店」新規登録店舗は88店舗となり、令和4年度の目標値である30店舗を大幅に超えている。県産食材を積極的に活用する「おきなわ食材の店」が大幅に増えたことから、県産農林水産物の消費の拡大、農水産物直売所の販売額の増に寄与しているものとする。			
対応案	引き続き、「おきなわ食材の店」新規登録店舗の募集、ガイドブック等を通じた県民や観光客にむけたPRを実施する。			
関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-ウ-④	主な取組名	直売所での地産地消の推進	対応課 流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	県が運営するウェブサイト「くわっちーおきなわ」において、県内直売所の紹介ページを設け、県民や観光客に対し県内直売所に係る情報発信を実施した。			
要因分析	県が運営するウェブサイト「くわっちーおきなわ」において、県内直売所の紹介ページを設け、県民や観光客に対し県内直売所に係る情報発信を実施することにより、農水産物直売所への誘客を図ることで農水産物直売所の販売額の増に寄与しているものとする。			
対応案	引き続き、県が運営するウェブサイト「くわっちーおきなわ」において、県内直売所の紹介ページを設け、県民や観光客に対し県内直売所に係る情報発信を実施する。			

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-④	主な取組名	県内ホテルへの地産地消に係る情報発信	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	県内ホテルに対して県産食材の魅力やホテルにおける地産地消推進事例に関する情報を、9月、12月、3月に計3回発信した。				
要因分析	県産食材の魅力や県内ホテルにおける地産地消事例に関する情報を県内ホテルへ情報発信することを通じ、県内ホテルにおける県産農林水産物の利用を促進することで、調達先の一つである農水産物直売所の販売額の増に寄与しているものとする。				
対応案	引き続き、県産食材を利用する上での課題に対応し、宿泊施設の魅力の向上に繋げているホテルを調査、取材し県内ホテルへ情報発信することを通じ、県内ホテルにおける県産食材利用を促進する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-ウ-⑤		製糖業の経営基盤強化と高度化推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
甘しや糖の産糖量	トン	95,928	85,683			101,372	-565.1%	目標達成の見込み	
			計画値						
			97,741	99,559	101,372				
担当部課名	農林水産部糖業農産課								
達成状況の説明									
甘しや等産糖量は、生育初期や生育後期の降雨による日照不足や、生育旺盛期の干ばつにより計画値を達成できなかった。									
要因分析									
類型	説明								
⑦ 人手・人材の確保	高齢化や後継者不足による管理不足により減少した。								
⑬ 天候・自然災害	生育初期や生育後期の降雨による日照不足や、生育旺盛期の干ばつ、また一部地域で台風による被害も受けたことにより、さとうきび生育や登熟に強い影響を及ぼした。								
対応案									
引き続き関係機関と連携し、優良種苗の供給や機械化の累進、病虫害防除対策、およびそのほかのさとうきび増産対策を講ずる。また、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策により、甘しや糖製造事業者の経営安定を支援することで、甘しや糖の産糖量の増産を図る。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-⑤	主な取組名	分蜜糖振興対策	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策等により、分蜜糖製造事業者の経営安定を支援した結果、分蜜糖工場（8社9工場）の適正操業が図られ、さとうきび生産農家の経営安定と地域経済の維持・発展に寄与している。				
要因分析	気象要因等によるさとうきび生育・登熟への影響により、R4計画値は達成できなかった。				
対応案	引き続き、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援措置を行うことで、分蜜糖製造事業者の経営安定を図るとともに、さとうきびの増産対策を講ずることで成果指標の達成を目指す。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-⑤	主な取組名	含蜜糖振興対策（経営支援）	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	<p>経営安定対策支援は計画通り8工場に支援し、全体の進捗としては「順調」であった。 活動の結果、含蜜糖製糖工場の適正操業が図られ、含蜜糖製造事業者およびさとうきび生産者の経営安定に寄与した。</p>				
要因分析	<p>着手時期の遅れは、製造事業者の資金繰り悪化や次期製糖期の開始の遅れ等に影響する懸念があることから、当事業の早期着手および計画的な執行を図る必要がある。 含蜜糖地域のさとうきび生産量は、台風や干ばつ等気象災害の影響を受けやすく、一部地域では品質の低下が見られる。そのため、成果目標の達成に向けては、単収向上と合わせて品質向上に向けた取組が必要である。</p>				
対応案	<p>引き続き、事業の早期着手および計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。 さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産および品質向上に向けた取組を強化し、甘しゅ糖産糖量の安定生産を図る。</p>				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-⑤	主な取組名	沖縄黒糖の販売力強化	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	<p>新商品開発支援については、目標値4社のところ8社を支援し、全体の進捗としては「順調」であった。 活動の結果、黒糖の新商品を扱う業者が増加し、販路開拓や消費拡大に取り組むことができた。</p>				
要因分析	<p>新型コロナウイルス感染症の第5類移行を受け、国内およびインバウンドの観光客が戻りつつある。</p>				
対応案	<p>観光客をターゲットにお土産需要を見込んださらなる新商品開発を支援する。</p>				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-エ-①		農林水産業の経営安定対策の充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
農業保険加入率(水稻)	%	43.1	47.6			56.3	102.3%	目標達成の見込み	
			計画値						
			47.5	51.9	56.3				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
農業保険加入率(さとうきび)	%	44.1	42.1			46.1	-285.7%	目標達成の見込み	
			計画値						
			44.8	45.4	46.1				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
農業保険加入率(園芸施設)	%	23.4	30.4			31	達成	目標達成の見込み	
			計画値						
			25.9	28.5	31				

(様式3) 「成果指標」 検証票

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
漁業共済加入率	%	94	81.4			90	未達成	目標達成の見込み
			計画値					
			92.7	91.3	90			
担当部課名	農林水産部糖業農産課, 農林水産部水産課							
達成状況の説明								
<p>農業保険加入率については、水稻及び園芸施設について計画値を達成したが、さとうきびについては、計画値を達成できなかった。また漁業共済加入率については、計画値を達成できなかった。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑤ 周知・啓発不足等	台風等の被害を受けていない農家においては、農業保険への継続や新規加入への関心が低くなっている。							
③ 周知・啓発の効果	園芸施設共済については、掛金負担を勘案して補償内容を選択できるような制度改正について、重点的に周知した加入促進を実施したため。							
⑫ 社会経済情勢	燃料代や肥料代等の物価高騰により、掛金負担が重く加入を見送る場合もある。							
⑮ その他個別要因	沖縄漁業基金事業等の共済掛金補助事業を活用して加入を促進し、これをきっかけに漁業共済加入のメリットを広く周知する必要がある。							

(様式3) 「成果指標」 検証票

対応案					
<p>農業保険では、ＪＡ、花卉農業協同組合、市町村等との連携を強化し、農業保険制度の普及、戸別訪問、加入推進の強化に取り組む。更なる加入率向上のため、戸別訪問においては、災害等によるリスクや保険内容の分かりやすい資料作成などを行い、農家のリスク管理の理解を深める。漁業共済については、共済制度に関する情報を広く収集してその拡充を図るとともに、漁業者向けの説明会・勉強会等を実施する。</p>					
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-エ-①	主な取組名	漁業近代化資金等の支援	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	漁業者への融資が迅速に実行されるよう、漁業者からの融資相談に対応し、漁協や融資機関と調整したうえで、新規承認した。				
要因分析	令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢の悪化による物価急騰の影響で漁業者の収入は不安定となり、設備投資需要が低下したことで実績件数が大幅に下がった。				
対応案	金融機関である九州信用漁業協同組合連合会と協力・連携し、漁業者からの融資相談に適切に対応するため、定期的に情報交換する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-エ-①	主な取組名	農業保険加入促進対策	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	農業保険の普及啓発、加入促進のため農家への戸別訪問を実施し計画値を達成し、農業保険加入率について水稲、園芸施設について計画値を達成した。				
要因分析	ＪＡ、花卉農業協同組合、市町村および県庁関係各課等そのほかの関係機関との連携を強化し、農業保険制度の周知と戸別訪問、加入推進の強化に取り組んだことが、加入率向上につながった。				
対応案	さらなる加入率向上のため、戸別訪問においては、災害等によるリスクや保険内容について、分かりやすい資料作成などを行い、農家のリスク管理の理解を深める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-エ-①	主な取組名	漁業共済加入促進対策	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	漁業共済加入率は、年々順調に推移し、全国の共済加入率の現状と並ぶようになった。				
要因分析	沖縄漁業基金事業等の共済掛金補助事業を活用して加入を促進し、これをきっかけに漁業共済加入のメリットを広く周知する必要がある。				
対応案	さらなる加入率向上を図るため、共済制度についての情報を収集する。また、漁業者向け補助制度の情報提供、説明会・勉強会などを効率的に実施する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-エ-②		担い手への農地の集積・集約化の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
担い手への農地集積率	%	39.2	42.2			43.5	214.3%	目標達成の見込み	
			R3年度						
			計画値						
			40.6	42.1	43.5				
担当部課名	農林水産部農政経済課								
達成状況の説明									
<p>農地中間管理機構や市町村、農業委員会との連携により、担い手への農地の集積を推進した。令和4年度の機構を通じた借受面積は117.2ha(前年比45%)、担い手等への転貸面積が156.8ha(前年比53%)と、大きな面積の集約が重なった前年度よりも下回っているが、平年並に推移しているところであり、担い手への農地集積は順調に進んでいる。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	機構と協力して農地所有者に対して各種広報による農地中間管理事業等の周知を図りつつ、市町村及び農業委員会向けに各種施策の説明会を開催して担い手への農地集積の推進を図った。								
⑧ 他の事業主体の取組進展	農地所有者、市町村及び農業委員会の理解が深まり、事業の活用を含め担い手への農地集積が進んだ。								
対応案									
<p>継続して各種広報による事業の周知を図りつつ、事業や施策の制度変更などあった場合はその都度説明会を開催して、さらなる農地集積の推進を図る。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-エ-②	主な取組名	農地利用集積事業費	対応課	農政経済課
成果指標への寄与の状況	市町村による人・農地プランの実現および地域計画策定を推進するため、市町村（36市町村）へ向けた説明会・意見交換会等を実施した。				
要因分析	地域における農地利用の在り方を明確化した目標地図の作成に向け、市町村による現況確認および意向調査等の実施体制を強化する必要がある。				
対応案	補助事業（市町村推進事業・農業委員会推進事業）による支援、関係機関による研修会・意見交換会等を通して市町村の取り組みを支援する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-エ-③		農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり							
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況		
			R4	R5	R6					
認定農業者・認定漁業者数（累計） （認定農業者数（累計））	人	4,197	4,346			4,597	112.0%	目標達成の 見込み		
			R3							
			計画値							
			4,330	4,464	4,597					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況		
認定農業者・認定漁業者数（累計） （認定漁業者数（累計））	人	30	31			33	100.0%	目標達成の 見込み		
			計画値							
			31	32	33					
担当部課名	農林水産部農政経済課, 農林水産部水産課									
達成状況の説明										
<p>認定農業者においては、市町村および普及機関と連携して、認定農業者や再認定希望者に対して計画書作成支援等を行い育成を図った。令和3年度は前年度と比較して新たに149経営体が認定農業者となり、累計数は4,346経営体となり目標を達成した。また、認定漁業者数は31名となっており、計画値を達成した。</p>										
要因分析										
類型	説明									
① 計画通りの進捗	事業の対象要件として認定農業者を希望する農業者が畜産部門で多く、認定数の確保の要因となっている。計画書の作成支援を市町村や普及機関と連携して行い、認定農業者の確保や育成に努める。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

⑪ 高齢化・後継者不足	品目によっては高齢化により、農業経営改善計画の作成を敬遠し再認定を見送る農家もいることから、新規の認定農業者の確保だけでなく、再認定に向けた農業者の支援も必要である。				
① 計画通りの進捗	申請のあった漁業者に対し適切な対応及び指導をおこなったことで、令和4年度時点での認定漁業者数は目標値である31名となっており、担い手の確保・育成は順調に進められているといえる。				
対応案					
<p>認定農業者は、工芸農作物や花き等の品目で高齢化により、認定を更新しない経営体も増加している。認定農業者の確保や育成のためメリットを周知する一方、経営改善計画の作成が農家の負担となっており、市町村や普及機関と連携して経営改善計画の作成に係る支援体制を強化する必要がある。</p> <p>認定漁業者では、引き続き、認定申請を希望する漁業者に対し適切な対応および指導することで、担い手の確保・育成を推進していく。</p>					
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-エ-③	主な取組名	漁協合併支援事業	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	県漁連等と連携し、漁協合併を検討する地域を対象に勉強会を開催した（延べ2回）。また他府県における漁協合併について情報収集し、県漁連をはじめとした県内漁業団体と情報共有した。				
要因分析	関連法令の理解が十分でないため、法令に沿った適正な漁協運営ができていない。				
対応案	沖縄県漁連と連携し、漁協職員等を対象とした勉強会や説明会を行う。引き続き各漁協の経営状況の分析し、漁協の今後について合併や事業統合などの検討を促す。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-エ-③	主な取組名	新規漁業就業者の確保・育成支援	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	来場者（27名）に説明会を行うことにより、水産業への理解や興味を深めることができた。				
要因分析	新規就業者を支援するうえで、離職率に大きく影響する要因を明らかにしていく必要がある。				
対応案	効果的に事業を実施するため教育機関や現場の漁師等から聞き取りを行い新たな担い手支援事業に反映する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-オ-①		デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
スマート農林水産業技術の導入産地数（累計）	産地	1	5			5	400.0%	目標達成	
			計画値						
			2	4	5				
担当部課名	農林水産部農林水産総務課（企画班）								
達成状況の説明									
令和4年度に4産地でスマート農業技術の導入を支援し、累計5産地となり、目標達成に向けておおむね順調に進んでいる。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	関係機関の連携により概ね順調に進んでいる。								
⑮ その他個別要因	国内におけるスマート農林水産業技術は急速に発展しているが、本県の農業は、亜熱帯性気候を活かした品目の栽培等を行っていることから他地域で実証が進んでいる技術をそのまま導入することが困難であることが多く、今後の技術導入において課題となっている。								
対応案									
引き続き、生産者、研究機関、機器メーカー等の関係機関が連携し、先端技術の導入に向けた取組が必要である。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-オ-①	主な取組名	スマート農林水産技術の実証	対応課 農林水産総務課
成果指標への寄与の状況	さとうきび栽培における省力化等に向けた展示ほ設置を1産地で支援し、成果指標の実績に寄与した。			
要因分析	展示ほ設置の支援により、技術の導入産地数の推進につながった。一方、他地域のスマート農林水産技術は、めざましい進展があることから、今後のさらなる技術導入に向けた取組が必要である。			
対応案	引き続き、生産者、研究機関、機器メーカー等の関係機関が連携し、先端技術の導入に向けた取組が必要である。			
関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-オ-①	主な取組名	スマート畜産導入支援事業	対応課 畜産課
成果指標への寄与の状況	繁殖肉用牛経営における生産性向上に資するスマート機械等の共同購入・利用を行う3地区に対する補助を実施し、成果指標の実績に寄与した。			
要因分析	共同購入と大量発注により導入コストが低減され、導入地区が増えたことで次年度以降の計画を前倒しで推進することが可能となり、順調に目標が達成された。			
対応案	新型コロナの影響が緩和されたことにより、全国的に畜産物の需要増加が予想されることから、引き続き、スマート機械の導入による安定生産体制の確保が必要である。			

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-オ-②	多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
新たな品種登録数（累計）	品種	42	45			45	300.0%	目標達成
			計画値					
			43	44	45			
担当部課名	農林水産部農林水産総務課（研究企画班）							
達成状況の説明								
<p>基準年以降、新品種を1品種登録することを目標としていたが、R4までに牧草、キク、パインアップルについて各1品種を登録することができた。</p>								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	開発された系統について積極的に登録申請を行ったことから目標を超える品種を登録することができた。							
対応案								
<p>目標とする品種登録数を達成することができたが、引き続き本県の農林水産業の競争力強化を図るため、試験研究において育成された新品種について積極的に品種登録を行う。</p>								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-オ-②	主な取組名	高度先端技術を用いた新品種の開発	対応課	農林水産総務課
成果指標への寄与の状況	作物分野（サトウキビ、カンショ）、果樹分野（パインアップル、マンゴー）、野菜花き分野（ゴーヤー、キク）の有望系統を育成した。				
要因分析	各分野の品種について有望系統を育成を順調に実施できたことから、新品種の登録につながっている。				
対応案	目標を達成できたが、引き続き有望系統の育成に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-オ-②	主な取組名	県で開発した知的財産技術等の保護・活用	対応課	農林水産総務課
成果指標への寄与の状況	開発した品種の見直しにより、新たな研究開発にフィードバックできた。				
要因分析	過去開発された品種について、現場での活用、浸透状況を見直しすることにより、新たな品種開発への参考となっている。				
対応案	引き続き開発された品種の見直し、検討を行うことでより良い品種の開発を行う。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-オ-③	地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
生産現場等への普及に移す研究成果数（累計）	件	614	666			749	115.6%	目標達成の見込み
			計画値					
			659	704	749			
担当部課名	農林水産部農林水産総務課（研究企画班）							
達成状況の説明								
令和4年度は目標より7件多くの技術を提案することができており、引き続き試験研究評価システムにより進捗管理を行うことにより令和6年度の目標は達成される見込みである。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	各試験研究機関より積極的な技術提案がなされたことから令和4年度目標は達成された。							
対応案								
引き続き試験研究評価システムにより進捗管理を行う。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-オ-③	主な取組名	行政施策や生産現場及び消費者ニーズに対応した省力化・低コスト農業生産技術の開発	対応課	農林水産総務課
成果指標への寄与の状況	農業分野より24件、畜産分野より4件の技術が提案、農林水産部調整会議において審議され「普及に移す技術」として決定されている。				
要因分析	農業研究センターのサトウキビ、果樹類、野菜類、花き類、及び病害虫に関する研究や、畜産研究センターにおけるアグー、牧草、排水処理にかかる試験研究が概ね順調に実施された。				
対応案	試験研究評価システムに基づき各研究課題の計画に沿って各種研究を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-オ-③	主な取組名	森林資源の公益的機能と環境保全、生産・利用にかかる技術開発	対応課	農林水産総務課
成果指標への寄与の状況	林業分野において12件の技術が提案、農林水産部調整会議において審議され「普及に移す技術」として決定されている。				
要因分析	森林資源研究センターにおいて育林、きのこ、木材、病害虫に関する試験研究研究が概ね順調に実施された。				
対応案	試験研究評価システムに基づき各研究課題の計画に沿って各種研究を実施する。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-オ-③	主な取組名	熱帯性海域における漁場環境特性を高度に活用した生産技術開発	対応課	農林水産総務課
成果指標への寄与の状況	水産業分野において12件の技術が提案、農林水産部調整会議において審議され「普及に移す技術」として決定されている。				
要因分析	水産海洋技術センターにおいて漁場形成、資源管理、魚介藻類の養殖技術、魚病、漁場保全等に関する試験研究が順調に実施された。				
対応案	試験研究評価システムに基づき各研究課題の計画に沿って各種研究を実施する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-カ-①		生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
基盤整備率（かんがい施設整備率、ほ場整備率）（基盤整備率（かんがい施設整備率））	%	50.4	53.5			54.8	206.7%	目標達成の見込み	
			計画値						
			51.9	53.3	54.8				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
基盤整備率（かんがい施設整備率、ほ場整備率）（基盤整備率（ほ場整備率））	%	63.8	68.4			69.5	242.1%	目標達成の見込み	
			計画値						
			65.7	67.6	69.5				
担当部課名	農林水産部村づくり計画課								
達成状況の説明									
<p>成果指標に対する実績について、おおむね計画どおりの進捗となっている。一部、難工事により進捗の遅れが生じた事案もあるが、令和5年度以降も着実に事業推進が図れる見込みとなっていることから、目標達成が見込まれる。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	かんがい施設整備率、ほ場整備率ともにおおむね計画どおりの進捗となっている。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

対応案					
事業実施に係る各プロセスにおいて、関係機関との連携、作業内容を明確化など計画的な取組を継続させることで、引き続き円滑な事業推進を図る。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-①	主な取組名	農地の整形・大区画化	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	農地整備事業等において、前原地区（宮古島市）ほか36地区の区画整理を整備した。 農業基盤整備促進事業等において、仲原西地区（宮古島市）ほか32地区の区画整理を整備した。				
要因分析	さとうきびを主とする畑作物ほ場を112ha整備したことにより、機械化による労働時間の縮減および営農経費の節減が図られた。また、工事箇所において排水不良箇所等の難工事箇所が多く整備面積について目標値よりも低調となっており、取組の進捗はやや遅れぎみとなっている。				
対応案	計画的な調査設計や工事を進めていくための、作業内容を明確化し、関係者（受益者、市町村、土地改良区等）への説明を実施し、事業全体の進捗上の課題点等を抽出する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-①	主な取組名	農業用水源・畑地かんがい施設の整備	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	<p>水利施設整備事業において、伊江東部地区ほか32地区のかんがい施設整備を実施した。 農業基盤整備促進事業において、天底第2地区ほか19地区のかんがい施設整備を実施した。</p>				
要因分析	<p>令和4年度は、かんがい施設整備の関連工事（貯水池の取水施設やファームポンドへの送水管路等）が多くなったことから、かんがい施設整備の目標値と比較してやや遅れが生じた。 しかし、令和4年度にて関連工事を施工したことにより、かんがい可能範囲が拡大することとなった。令和5年度において、関連工事で拡大した範囲のかんがい施設整備を施工することから、令和4年度の遅れを取り戻せる見込みである。</p>				
対応案	<ul style="list-style-type: none"> ・工事实施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成し、対応者を明確にすることで早期解決を図る。 ・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備範囲や用地買収などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。 				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-カ-①	主な取組名	畜産担い手育成総合整備事業	対応課 畜産課
成果指標への寄与の状況	令和4年度計画値の4地区において、計画していたとおり、牛舎等の農業用施設設計および測量設計を実施した。			
要因分析	造成工事については、石垣北部地区の大部分が自然公園法第3種特別地域に入っていることから、第3種特別地域の環境調査業務を行う必要が生じた。同地区の測量設計を次年度以降に繰越することとなったため大幅に遅れている。			
対応案	石垣北部地区の自然公園法第3種特別地域にかかる造成工事地区について、関係機関と共有化を図り、定期的にスケジュールを調整する。			

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-カ-②	自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
森林整備面積	ha	525	700			543	達成	目標達成
			計画値					
			531	537	543			
担当部課名	農林水産部森林管理課							
達成状況の説明								
令和4年度において、人工造林10.5ha、樹下植栽7.57ha、除伐・保育間伐55.15ha、下刈り・施肥627.08haを実施しており、計画は順調である。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	造林地において、下刈りや除伐等の適切な森林整備を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能のほか、水源かん養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮に寄与した。							
対応案								
引き続き、適切な森林整備を実施し、二酸化炭素吸収機能の他、水源かん養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の高度発揮に努める。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-②	主な取組名	造林事業	対応課	森林管理課
成果指標への寄与の状況	無立木地への造林や複層林整備を19箇所実施した。				
要因分析	森林組合の労働力不足により、県営林の人工造林を繰越する必要性が生じたため、達成割合の低下に繋がった。				
対応案	木材生産や水土保全等の森林の持つ多面的機能の高度発揮に資するため、民有林において人工造林、樹下植栽等の森林整備の推進に努める。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-カ-③	水産物の生産性を高める生産基盤の高度化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
係留施設の機能高度化整備率	%	7	9			15	66.7%	目標達成の見込み
			計画値					
			10	12	15			
担当部課名	農林水産部漁港漁場課							
達成状況の説明								
<p>係留施設の機能高度化整備率については、概ね計画通りに整備を推進しており、令和6年度の目標値15%に対し、令和4年度時点での実績値が9%となり、概ね順調に進んでいることから、令和6年度目標達成が見込まれる。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑫ 社会経済情勢	資材価格や人県費の高騰に的確に対応するため、事業実施に必要となる概算費用の算定の精度向上に努める。							
⑬ 天候・自然災害	不測の事態等に対応するため、可能な限り事業の早期着手に努める。							
対応案								
令和6年度の目標達成に向けて、関係者間で密な連携調整を行い、引き続き、計画的かつ適正な事業実施に努める。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-③	主な取組名	地域水産物供給基盤整備事業	対応課	漁港漁場課
成果指標への寄与の状況	第1種漁港の漁港施設の整備が、順調に実施されていることから、係留施設の機能高度化整備率の向上に寄与している。				
要因分析	漁港施設の整備が推進されることで、漁港施設に含まれる係留施設の整備も推進されるため、係留施設の機能高度化整備率の向上に繋がる。				
対応案	引き続き、当取組の計画的かつ適正な実施に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-③	主な取組名	水産流通基盤整備事業	対応課	漁港漁場課
成果指標への寄与の状況	流通拠点漁港の漁港施設の整備が、順調に実施されていることから、係留施設の機能高度化整備率の向上に寄与している。				
要因分析	漁港施設の整備が推進されることで、漁港施設に含まれる係留施設の整備も推進されるため、係留施設の機能高度化整備率の向上に繋がる。				
対応案	引き続き、当取組の計画的かつ適正な実施に努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-③	主な取組名	水産生産基盤整備事業	対応課	漁港漁場課
成果指標への寄与の状況	生産拠点漁港の漁港施設の整備が、順調に実施されていることから、係留施設の機能高度化整備率の向上に寄与している。				
要因分析	漁港施設の整備が推進されることで、漁港施設に含まれる係留施設の整備も推進されるため、係留施設の機能高度化整備率の向上に繋がる。				
対応案	引き続き、当取組の計画的かつ適正な実施に努める。				

成果指標 検証票

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
農業・農村の強靱化率	%	13.2	22.4			44.8	87.6%	達成に努める
			計画値					
			23.7	34.3	44.8			
実施名	3-(7)-カ-④		農山漁村地域の強靱化対策の推進					
担当部課名	農林水産部村づくり計画課							
達成状況の説明								
成果指標に対する実績について、やや進捗が遅れているが、令和5年度以降、着実に事業推進が図れる見込みとなっていることから、目標達成に務める。								
要因分析								
類型	説明							
④ 関係機関の調整遅れ	関係機関との調整等に不足の時間を要したことから、計画通りの進捗に至らなかった。							
対応案								
事業実施に係る各プロセスにおいて、関係機関との連携、作業内容を明確化など計画的な取組を継続させることで、引き続き円滑な事業推進を図る。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-④	主な取組名	農村地域防災減災事業（農業用ため池の防災対策）	対応課	村づくり計画課
成果指標への寄与の状況	沖縄北部地区ほか2地区において、3カ所のため池の劣化状況評価を実施した。				
要因分析	令和4年度の計画値6カ所に対し、実績値が3カ所となり、やや遅れていると判断した。 要因として、対象箇所を選定や事業実施箇所の支障物件の除却等に係る関係機関との調整に不測の時間を要し、委託業務の進捗遅れが生じた。				
対応案	関係機関との連携を強化し、事業対象箇所の情報共有や事前に支障物件の排除等の調整などを綿密に行うことで、事業執行の円滑化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-④	主な取組名	農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	本島中部第1地区（うるま市・読谷村）ほか3地区において対策工事を着手した。				
要因分析	令和4年度の計画値6カ所に対し、実績値が4カ所となり、やや遅れていると判断した。 要因として、設計内容の見直しや資材高騰による予算不足等により予定どおりの工事着工に至らなかった。				
対応案	工事着工に先立つ実施設計の精査等の事前調整を徹底し、円滑な事業執行に務める。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-キ-①		環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
環境保全型農業の実践数（累計）	件	1,827	1,967			2,127	140.0%	目標達成の見込み	
			計画値						
			1,927	2,027	2,127				
担当部課名	農林水産部営農支援課								
達成状況の説明									
<p>環境保全型農業の推進については、エコファーマー認定や特別栽培農産物認証、特別栽培農産物水準のマニュアル作成のための実証やその普及のための現地検討会等を実施した。その取組によって、環境保全型農業の実践数は、基準値の1827件（令和2年度）に対して令和4年度で1967件と計画値を達成した。</p>									
要因分析									
類型	説明								
③ 周知・啓発の効果	環境保全型農業の制度等について、生産者や関係者等に周知することができた。								
対応案									
<p>本県は亜熱帯海洋性気候に属し、一年を通して多くの病害虫の発生が見られるので、環境保全型農業を実践するのは本土と比べて難しいとされ、特別栽培農産物等については消費者の認知度は未だ低い状況にある。そのため、環境保全型農業を取り組む農家を技術面で支援するとともに、消費者等へ認証制度等をPRしていく。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-キ-①	主な取組名	環境に配慮した持続可能な農業の推進	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	環境保全型農業を推進するため、イベントや現地検討会等で普及啓発活動を行った。				
要因分析	成果指標の推進に繋がった要因は、イベントや現地検討会等で普及啓発活動を行ったことが挙げられる。				
対応案	環境保全型農業を取り組む農家を技術面で支援するとともに、消費者等へ認証制度等をPRしていく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-キ-②	地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額	億円	245	213.3			255	-1,056.7%	目標達成の見込み
			R2年度					
			計画値					
			248	252	255			
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課							
達成状況の説明								
<p>地域農林水産物を活用した加工品開発支援や地産地消の取組等を通じ、6次産業化の施策推進に務めたが、直近の実績（R2年度）は213.3億円となり、計画策定時の見込み（245億円）を下回っている。直近の実績値は、感染症等拡大の影響もを受けているものと推察され、今後はアフターコロナの経済回復に伴って販売額が向上していくことが期待される。なお、基準値は、計画策定時のR2年度見込みの値となっている。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑥ その他個別要因	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各種イベントなど本来計画していた内容や規模での実施が難しい場面もあったが、情勢を見極めながら規模縮小やオンライン開催などにより最善の対応を図った。							
⑫ 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染症の拡大は、県内事業者による農林水産物の販売金額に大きなマイナス影響を及ぼしたものと推察される。一方、全国的なネット通販を中心にした需要の高まりを受け、ネット通販や加工品開発に取り組む動きもみられた。							
対応案								
<p>地域農林水産物を活用した商品開発や地産地消、各種PRイベントを継続して実施するとともに、各種イベントの実施にあたっては、市町村や関係団体との連携をこれまで以上に強化することで、より効率的かつ効果的な取組推進を図る。</p>								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-キ-②	主な取組名	地域農林水産物活用の促進	対応課 流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	地域の農林水産物を活用した商品開発に取り組む事業者（11事業者）に対し、専門家派遣や販路拡大の支援を実施するとともに、取組事例としてとりまとめ、情報誌を作成した。			
要因分析	地域の農林水産物を活用した商品開発に取り組む事業者の支援を通じて、売れる商品開発の取組を促進し、情報誌の作成・情報発信によって県内における6次産業化の取組を活性化させること等により、年間販売額の増に寄与しているものと考える。			
対応案	引き続き、地域農林水産物の活用に取り組む事業者の支援を行い、それらの取組事例を情報誌としてとりまとめ、関係機関と共有することにより、県産農林水産物の活用を促進する。			
関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-キ-②	主な取組名	県内ホテル等での地産地消の推進	対応課 流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	希望のあった県内ホテル14施設に対し、12月から県産食材2品目（具志頭産ジャンボピーマン、豊見城市産トマト）のマッチングを実施した。併せて、地産地消を推進する取組として、県内ホテルに対し地産地消事例に関する情報発信を行った。			
要因分析	県産食材のマッチングと地産地消事例に関する情報発信を通じ、県内ホテルにおける県産農林水産物の利用を促進することで、農林水産物の販売額の増に寄与しているものと考える。			
対応案	引き続き、県産食材のマッチングや県内ホテルにおける地産地消事例の情報発信を通じ、県内ホテルにおける県産食材利用を促進する。			

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-キ-②	主な取組名	イベント等を活用した県産農林水産物等の認知度向上	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	「おきなわ花と食のフェスティバル」を令和5年1月21、22日に開催した。実開催は2019年以来4年ぶりとなり、来場者数は9.5万人であった。				
要因分析	「おきなわ花と食のフェスティバル」の開催を通じて、多くの来場者へ県産農林水産物の魅力をPRすることができ、6次産業関連事業者による農林水産物の販売額の増に寄与しているものとする。				
対応案	引き続き、「おきなわ花と食のフェスティバル」をはじめとした各種PRイベントの実施を通じて、県産農林水産物の認知度向上を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-キ-③	地域が有する多面的機能の維持・発揮						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
多面的機能の保全が図られる農用地面積	ha	20,976	21,587			21,824	216.7%	目標達成の見込み
			計画値					
			21,258	21,542	21,824			
担当部課名	農林水産部村づくり計画課							
達成状況の説明								
R13の目標値(22,000ha)達成に向け、概ね順調に進捗しているものの、各地域における高齢化・担い手不足等の課題は引き続き存在するため、継続した取組が必要と認識している。								
要因分析								
類型	説明							
③ 周知・啓発の効果	各地域における事業説明会の開催等により、事業・制度の周知を進めており、県出先機関と連携しながら市町村からの実施相談等に応じている。							
⑪ 高齢化・後継者不足	事業実施市町村においては、高齢化と後継者不足により、取組面積の増加が困難となっている。							
対応案								
事業継続地区に対して、遊休地解消や担い手の育成等について説明会等を催し面積増を図る。また、事業未導入の地域や市町村に対して事業説明会を催し、実施地区増を図る。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-キ-③	主な取組名	多面的機能支払交付金事業	対応課	村づくり計画課
成果指標への寄与の状況	地域ぐるみで実施する農地・農業用施設等の適切な維持保全管理活動および農村環境の質的向上活動を支援することにより、農地等の多面的機能の維持に寄与している。				
要因分析	本事業により水路・農道・ため池等の農業に必要不可欠な施設を地域ぐるみで維持管理する体制が構築されている。				
対応案	引き続き、事業説明会の実施等により、事業実施面積の維持および拡大に努めていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-キ-③	主な取組名	中山間地域等直接支払事業	対応課	村づくり計画課
成果指標への寄与の状況	中山間地域等の農業生産条件が不利な農用地において、農業者等の協定により5年間以上の期間で耕作／維持管理をする活動を支援することで農用地等の多面的機能の維持に寄与している。				
要因分析	前年度並みの事業実施面積を維持していることから、本事業により耕作放棄の発生を抑止し多面的機能の保全が図られる農用地が維持されている。				
対応案	引き続き事業実施面積の維持及び拡大に努めていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-キ-③	主な取組名	ふるさと農村活性化基金事業	対応課	村づくり計画課
成果指標への寄与の状況	農地や土地改良施設の利活用を基本とした地域住民活動を支援することにより、地域の農業が持つ多面的機能の維持に寄与している。				
要因分析	近年の新型コロナの影響もあり、大勢が集まる地域イベントや共同活動の実施が控えられた。				
対応案	事業実施地区募集のための広報媒体の見直し等により新規実施地区の掘り起こしに努める。				

成果指標 検証票

施策名	3-(10)-ア-①		離島におけるさとうきび産業の振興					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
さとうきびの生産量（離島）	トン	689,000	620,000			683,000	未達成	目標達成の見込み
			計画値					
			687,002	684,998	683,000			
担当部課名	農林水産部糖業農産課							
達成状況の説明								
令和4/5年期のさとうきび生産量は、生育初期や生育後期の降雨による日照不足や、生育旺盛期の干ばつにより計画値を達成できなかった。								
要因分析								
類型	説明							
⑦ 人手・人材の確保	高齢化や後継者不足による面積の減少及び管理不足により減少した。							
⑬ 天候・自然災害	生育初期や生育後期の降雨による日照不足や、生育旺盛期の干ばつ、また一部地域で台風による被害も受けたことにより減少した。							
対応案								
さとうきび増産計画および沖縄21世紀農林水産業振興計画に基づき、引き続き、さとうきびの生産振興を図るため、生産基盤の整備を始め、機械化の促進、土づくり、病害虫防除、優良品種の育成・普及等諸施策を総合的に推進し、生産性および品質の向上を図る。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-①	主な取組名	さとうきび生産総合対策事業（離島）	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	収穫等作業機械化ニーズの高まりを反映し、13地区に対してハーベスタ等の導入を実施した。県補助率は20%で実施され進捗は大幅遅れであった。				
要因分析	高機能機械については、県さとうきび増産プロジェクト会議において、国に対し事業導入が要望に応えられていない旨を説明する。労力軽減と生産性維持向上を両立させる取組が生産者および関係者の間で必要。				
対応案	各地区さとうきび増産プロジェクト会議等関係機関が情報を共有する場で、地域の合意及び効率的・効果的な高機能農業機械導入について協議する。さとうきびにかかる地域毎の会議において、収穫機械化による生じた課題を協議し、具体的対策の実施により、生産性の維持向上を目指す。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-①	主な取組名	分蜜糖振興対策（離島）	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に製糖設備の更新等を支援した結果、分蜜糖工場（8社9工場）の適正操業が図られ、さとうきび生産農家の経営安定と地域経済の維持・発展に寄与している。 全体として進捗は「順調」である。				
要因分析	分蜜糖製造事業者は、原料となるさとうきびの収穫時期に限られることから、製糖開始の遅れや製糖期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、製糖終了後（5月～11月）、速やかなメンテナンスや必要な設備更新などを行う必要がある。				
対応案	事業の早期着手および効率的な執行に向けて、事業実施主体である（公社）沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化を図る。 省エネルギー化、自然環境保護対策および品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正操業を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-①	主な取組名	含蜜糖振興対策（経営支援）	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	<p>経営安定対策支援は計画通り8工場に支援し、全体の進捗としては「順調」であった。 活動の結果、含蜜糖製糖工場の適正操業が図られ、含蜜糖製造事業者およびさとうきび生産者の経営安定に寄与した。</p>				
要因分析	<p>着手時期の遅れは、製造事業者の資金繰り悪化や次期製糖期の開始の遅れ等に影響する懸念があることから、当事業の早期着手および計画的な執行を図る必要がある。 含蜜糖地域のさとうきび生産量は、台風や干ばつ等気象災害の影響を受けやすく、一部地域では品質の低下が見られる。そのため、成果目標の達成に向けては、単収向上と合わせて品質向上に向けた取組が必要である。</p>				
対応案	<p>引き続き、事業の早期着手および計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。 さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産および品質向上に向けた取組を強化し、甘しゅ糖産糖量の安定生産を図る。</p>				

成果指標 検証票

施策名	3-(10)-ア-②		離島における畜産業の振興						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
肉用子牛の取引頭数（離島）	頭	17,405	17,441			18,367	11.2%	達成に努める	
			計画値						
			17,725	18,047	18,367				
担当部課名	農林水産部畜産課								
達成状況の説明									
<p>農家戸数は減少傾向が続いているが、飼養規模の拡大により出荷頭数は増加している。計画達成のため、引き続き規模拡大につながる事業を実施していく必要がある。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑪ 高齢化・後継者不足	農家戸数の減少傾向が続いているため、飼養規模の拡大により出荷頭数を増加させる必要がある。								
⑫ 社会経済情勢	飼料費・燃料費の急激な高騰により肉用子牛の生産コストが上昇しているが、子牛価格の下落が続いていることから、農家の経営は厳しい状況にある。								
対応案									
引き続き、生産基盤や経営安定対策を強化するとともに、牧草地を造成し、肉用牛農家の規模拡大を図る。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(10)-ア-②	主な取組名	肉用牛群改良基地育成事業	対応課 畜産課
成果指標への寄与の状況	本事業により造成された県有種雄牛の凍結精液が年間約8千本払出され、県内の繁殖雌牛に交配されることで、県ブランド力を活かした子牛生産が推進された。			
要因分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、和牛肉の需要と価格が軟調のため、子牛価格が下落しており飼養頭数の減少が懸念される。			
対応案	関係機関と連携して、「沖縄県肉用牛改良の基本的な考え方」により生産状況等の現状把握と課題の洗い出しを行い、方針作成を進める。			
関連する主な取組				
施策番号	3-(10)-ア-②	主な取組名	畜産担い手育成総合整備事業（離島）	対応課 畜産課
成果指標への寄与の状況	令和4年度計画値の4地区において、計画していたとおり、牛舎等の農業用施設設計および測量設計を実施した。			
要因分析	造成工事については、石垣北部地区の大部分が自然公園法第3種特別地域に入っていることから、第3種特別地域の環境調査業務を行う必要が生じた。同地区の測量設計を次年度以降に繰越することとなったため大幅に遅れている。			
対応案	石垣北部地区の自然公園法第3種特別地域にかかる造成工事地区について、関係機関と共有化を図り、定期的なスケジュール調整を行う。			

成果指標 検証票

施策名	3-(10)-ア-③		離島農林水産物の生産振興とブランド化の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
離島市町村の農業産出額（推計）	億円	416.3	420			476.6	18.4%	達成に努める	
			R3年度						
			計画値						
			436.4	456.5	476.6				
担当部課名	農林水産部農林水産総務課								
達成状況の説明									
<p>実績値は令和3年農業産出額に、直近6年間(H26～R1)の平均比率(本島・離島=55.5:45.5)を乗じた数値。 農業産出額は、全国的にH29年からR3年にかけて減少しているが、本県ではR2年からR3年に増加に転じた。引き続き、離島市町村の農業産出額の目標達成に向け、各種施策の着実な実施に努める。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑥ その他個別要因	令和2年基準の令和4年「消費者物価指数（最終価格の変動を表す指数）」は前年比2.5%上昇したが、農家が販売する農産物の生産者価格に関する指数の「農業物価指数」は、前年比1.4%上昇と上昇幅は小さくなっている。								
対応案									
引き続き、ブランド産地の育成等による安定生産の確保に努め、離島地域が抱える農林水産物の流通条件の不利性解消に取り組む。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-③	主な取組名	沖縄型耐候性園芸施設の導入推進（離島）	対応課	園芸振興課
成果指標への寄与の状況	離島の施設設置目標1地区に対して、計画協議は完了したが、翌年度に繰越が生じた。事業完了後は、台風等自然災害の被害軽減が図られ、高品質で安定的な生産供給体制の強化に寄与する。				
要因分析	沖縄型耐候性園芸施設の導入について、現場のニーズに対して、しっかり周知・普及がなされたことで、多くの要望を把握することができた。				
対応案	引き継ぎ、現場のニーズに対応できるよう、沖縄型耐候性園芸施設の導入について周知・普及を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-③	主な取組名	北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	市町村の事業開始が年度途中の9月からとなったため、域外出荷量が目標値の5割程度である6,685トンと大幅遅れの状況になった。				
要因分析	補助事業者が補助を受ける傍らで自らも輸送コスト低減に努めることにより、最終的に補助金を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」が図られるよう、意識付けや啓発を推進していく必要がある。				
対応案	北部・離島地域振興対策を実施する市町村に対して「副市町村長を中心とする会議体」と「実務担当者を中心とする会議体」を設置し、令和9年度以降のあり方を含め事業の進捗状況を総合的に評価し合う取り組みを進めていく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(10)-ア-④		離島における水産業の振興						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
漁業生産量（離島推計）	トン	10,950	15,474			10,630	達成	目標達成	
			R3年度						
			計画値						
			10,843	10,737	10,630				
担当部課名	農林水産部水産課								
達成状況の説明									
<p>第51次沖縄農林水産統計年報によれば、令和3年における海面漁業生産量は計38,978トンであり、離島市町村別の統計値は公表されていない。水産海洋技術センター漁獲統計システム集計（令和3年）を用いた離島地域の漁獲割合は39.7%を占めた。このことから、離島の漁業生産量が15,474トンと推計したところ、計画値を大きく上回ったことから目標達成と判定した。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	離島地域におけるコロナ禍からの水産物需要の回復傾向や資源管理の取組実施、漁業者の安全操業確保を背景とした漁業活動の活発化による。								
対応案									
引き続き、各取組の推進によるR6目標値の達成を目指す。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-④	主な取組名	水産関係施設整備事業	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	今後施設整備要望がある八重山地区と整備計画概要について調整した。				
要因分析	<ul style="list-style-type: none">・ 漁協や市町村においては、毎年度実施する事業でないため、整備計画策定の調整に時間を要している。・ 整備計画採択の要件となっている、上位計画の策定、更新、変更に時間を要している。				
対応案	<ul style="list-style-type: none">・ 事業計画のヒアリングを前倒しする等により、調整期間を確保する。・ 上位計画担当者との定期的な確認により、県・市町村・漁協の3者間での円滑な情報共有を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(10)-ア-⑤	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
かんがい施設整備率（離島）	%	57.8	59.8			61.6	153.8%	目標達成の見込み
			計画値					
			59.1	60.3	61.6			
担当部課名	農林水産部村づくり計画課							
達成状況の説明								
<p>成果指標に対する実績について、計画値をやや下回る進捗となった。ただし、令和5年度以降も着実に事業推進が図れる見込みとなっていることから、目標達成が見込まれる。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑥ その他個別要因	当該成果指標は、末端施設の供用が開始された畑地面積を実績値としてカウントしている。令和4年度の末端整備は概ね予定通り完了したが、幹線工事が未完了のため供用開始に至っていない。次年度の幹線工事が完了次第、実績値の伸長が見込まれている。							
対応案								
<p>事業実施に係る各プロセスにおいて、関係機関との連携、作業内容を明確化など計画的な取組を継続させることで、引き続き円滑な事業推進を図る。</p>								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-⑤	主な取組名	農業用水源・畑地かんがい施設の整備（離島）	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	水利施設整備事業において、伊江東部地区ほか30地区のかんがい施設整備を実施した。 農業基盤整備促進事業において、大牧南地区ほか13地区のかんがい施設整備を実施した。				
要因分析	令和4年度は、かんがい施設整備を127.3ha行ったが、かんがい施設の関連工事が多くなったことから、かんがい施設整備の目標値と比較してやや遅れが生じた。 しかし、令和4年度にて関連工事を施工したことにより、かんがい可能範囲が拡大することとなった。令和5年度に関連工事で拡大した範囲のかんがい施設整備を施工することから、令和4年度の遅れを取り戻せる見込みである。				
対応案	・工事实施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成し、対応者を明確にすることで早期解決を図る。 ・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備範囲や用地買収などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。				

成果指標 検証票

施策名	4-(3)-ア-③		農林水産分野における国際協力の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
農林水産分野における研修受講人数	人	107	149			107	達成	目標達成	
			計画値						
			107	107	107				
担当部課名	農林水産部水産課・営農支援課								
達成状況の説明									
<p>技能実習制度は、開発途上国等への技能等の移転による国際貢献を果たす目的で、海外の研修生を受け入れ、技能実習を実施する制度である。コロナ禍から回復傾向にあり、外国人の入国制限が緩和されたことから、外国人材に対する相談窓口の設置や多言語ウェブサイトの運用等を支援した。また、農業生産現場において労働力が不足している現状もあり、農業分野における技能実習生の受入数が増加している。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	農業関係団体や関係機関と連携して情報共有を図り、適正かつ積極的な外国人研修生の受け入れを支援した。								
② 関係機関の調整進展	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策の緩和にともない、JICAが募集する研修への要望数が増加している ・パラオ共和国と沖縄県のMOU締結の結果、人材交流や現地技術指導に対する要望が増加している 								
対応案									
<ul style="list-style-type: none"> ・国による技能実習および特定技能制度の在り方に関する検討状況を注視し、情報収集に努める。 ・適正な技能実習生の受け入れを支援するため、引き続き、関係団体等と連携して対応する。 ・研修国や人数の増加要望に対応するため、講義依頼以外の事務負担の軽減を図る。 ・関係機関と意見交換を活発に行い、県内受入機関における円滑な研修プログラムの実施を図る。 									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-ア-③	主な取組名	島しょ国の水産業にかかる技術交流・技術協力	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	目標の受入人数を上回る研修協力依頼に対応し、国際交流に寄与した。				
要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策の緩和にともない、JICAが募集する研修への要望数が増加している ・パラオ共和国と沖縄県のMOU締結の結果、人材交流や現地技術指導に対する要望が増加している 				
対応案	<ul style="list-style-type: none"> ・研修国や人数の増加要望に対応するため、講義依頼以外の事務負担の軽減を図る。 ・関係機関と意見交換を活発に行い、県内受入機関における円滑な研修プログラムの実施を図る。 				
関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-ア-③	主な取組名	パラオ共和国と沖縄県の友好関係の強化	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	目標の受入人数を上回る研修協力依頼に対応し、国際交流に寄与した。				
要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策の緩和にともない、JICAが募集する研修への要望数が増加している ・パラオ共和国と沖縄県のMOU締結の結果、人材交流や現地技術指導に対する要望が増加している 				
対応案	<ul style="list-style-type: none"> ・研修国や人数の増加要望に対応するため、講義依頼以外の事務負担の軽減を図る。 ・関係機関と意見交換を活発に行い、県内受入機関における円滑な研修プログラムの実施を図る。 				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-ア-③	主な取組名	パラオ共和国への技術支援等	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	パラオ共和国との技術・人材交流を通して、パラオ側の現状や要望等をJICAやOFCF等、研修を実施する団体へ共有する事により、よりニーズに合った研修が実施できる。				
要因分析	成果指標の推進に直接的に寄与するものではない。				
対応案	引き続き効果的な国際協力に資するよう取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	5-(5)-イ-②		農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
新規就農者・新規漁業就業者数（累計） （新規就農者数）	人	292	582			900	143.6%	目標達成の見込み	
			計画値						
			494	698	900				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
新規就農者・新規漁業就業者数（累計） （新規漁業就業者数）	人	121	233			510	86.2%	目標達成の見込み	
			計画値						
			251	380	510				
担当部課名	農林水産部営農支援課, 農林水産部水産課								
達成状況の説明									
<p>（新規就農者）令和3年は313人となっており、269人増え、累計582人となった。コロナ禍からの回復に伴い、他産業との引き合いが強くなったことが要因と推察される。</p> <p>（新規漁業就業者）令和3年では134人となっており、計画通りの新規就業者数が確保された。一方、令和4年では、長引くコロナ禍の影響や軽石の漂流・漂着、燃油費高騰等の物価高が影響し99人の新規就業者の参入にとどまり、累計233人となった。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	青年層の独立自営就農者の大幅な減少においては、特に非農家出身者に対し、貸付られる農地の不足した状態が大きな足かせになっていると考えられる。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

⑦ 人手・人材の確保	コロナ禍から景気回復に向けた動きが活発化する中で、有効求人倍率が激減し、他産業との引き合いが強くなったことで新規就農者が減少している。				
⑫ 社会経済情勢	長引くコロナ禍の影響に加え、令和3年の11月頃から大量の軽石が沖縄本島周辺に漂流・漂着したことで、本県漁業活動に支障をきたしていた。また、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発する燃油費高騰や物価高等が要因として挙げられる。				
⑩ 他の事業主体の取組遅れ等	H27～R3まで新規就業者の支援事業により、就業定着が図られていた。さらなる水産業の振興と漁村の活性化のために引き続き担い手確保・育成に取り組んでいく。				
対応案					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 先進農家研修や独立志向の雇用従事者等、就農に向けて意欲的に取り組んでいる者に対する農地確保を支援する。 ・ 就農準備資金や営農技術を獲得し、農地の暖簾分けによる独立就農が期待できる雇用就農(法人就職)を推進する。 ・ 沖縄県地域漁業担い手確保・育成支援協議会の会員として新たな事業設計の情報交換を行い、担い手支援事業を計画する。 					
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-②	主な取組名	担い手の育成・確保支援	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	就農相談から就農定着までの一貫した支援体制のもとで、就農相談体制の整備、初期投資の支援、資金の交付等を行った結果、過去10年間の累計では、計画値3,000人を超える新規就農者の育成・確保につながった。				
要因分析	新規就農者の定着に向けたスタートアップのための農業機械等の初期投資支援や研修農場の整備、資金の交付等により、中長期的な一貫した支援を実施したこと。				
対応案	引き続き就農準備資金や営農技術を獲得しつつ、農地の暖簾分けによる独立就農が期待できる雇用就農(法人就職)の推進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-②	主な取組名	新規漁業就業者の確保・育成支援	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	27名の来場者に説明会を行うことにより、水産業への理解や興味を深めることができた。				
要因分析	就業の定着や漁家経営の安定化を実証する手段を明確にする必要がある。				
対応案	実際の漁業現場で働いている漁師から聞き取りを行い、新規就業支援に対する意見や要望の追加調査を行い蓄積していく。				